

日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

【 1 / 2 】

令和元年 5 月 2 7 日

① 研究テーマ	日本沿岸域学会2020年アピールの策定
② 目的	<p>2000年に日本沿岸域学会より提言されたいわゆる「2000年アピール」から19年が経過する。2000年アピールでは、日本の沿岸域を総合的に管理するために沿岸域の定義や管理方法の概念を米国の沿岸域管理を参考にしながら日本への導入を提言した。</p> <p>その後の日本の沿岸域の総合的管理は海洋基本法にも盛り込まれたが、すでに第3期の基本計画では本来の“総合的管理”としての管理の概念は曖昧になりつつある。また、欧米においては、沿岸域や海域の総合的な管理に海洋空間計画という概念と手法を導入し始めており、その具体的な手順を大規模プロジェクトへ適用し始めている。</p> <p>このように、沿岸域の総合的管理の実際やこれからあるべき姿や手法など、過去の実績を整理しながら改めて提言して、より実のある者にしていく必要がある。これらの作業を研究グループとして取りまとめながら、2020年アピールという形で公開する。また、関係省庁への意見としての提案も検討する。これらの成果により、沿岸域の利用促進や管理方法について学会として客観的に社会に提示できると共に、学会の立場をアピールすることもできる。</p>
③ 活動内容	<p>当研究グループの活動内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本沿岸域学会 2000年アピールの趣旨の整理と、その後の日本における沿岸域の総合的管理の実態を調査・整理する。 • 海洋基本計画とその評価の状況を整理する。(沿岸域の総合的管理に関連する事項について) • 日本海洋政策学会と連携し、沿岸域のみならず海洋(200海里排他的経済水域)全体を意識した管理状況・利用状況を整理する。 • 米国や欧州の最近の沿岸域管理の状況について情報収集・整理する。 • 海洋空間計画の実態と、日本への導入の状況や是非について整理する。 <p>以上のような整理結果を基に、日本における沿岸域の今後の利活用の促進と管理の在り方を2020年アピールという形で提言する。</p> <p>なお、当研究グループでの議論と日本海洋政策学会の担当委員会(グループ)での議論を集約する合同委員会(仮称)を組織して、意見交換を実施しながら、共同してこれからの海洋・沿岸域の利活用等について提言をまとめる。</p> <p>当研究グループは発足承認後ただちに委員をさらに招集し、議論を開始する。月1回程度の会議を開催し、日本海洋政策学会の担当委員会との情報共有も早期に実現する。</p>

※②は必要性及び期待される事項についてご記入下さい。③は研究方法・手段について具体的にご記入下さい。

④ グループの構成	氏名		会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
	世話人	居駒知樹	来生 新	会員 会員	海洋工学 海洋法規	日本大学・教授 放送大学 学長・理事	千葉県船橋市習志野台7-24-1	047-469-5482 043-298-4108
構成員		村井基彦		会員	海洋工学	横浜国立大学・准教授	横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-7	/
	北澤大輔		会員	海洋環境工学	東京大学・准教授	柏市柏の葉 5-1-5		
	古川恵太 (追加予定)		会員	海洋環境・生態学	海辺つくり研究会 理事	神奈川県横浜市西区平沼 2-4-22-202		
⑤ 研究期間	令和元年7月～令和3年3月			⑧ 研究 運営費	費目	内 訳	金額	
⑥ 開催場所 (開催頻度)	打合せ等	学会会議室など, 月1回程度			交通費 印刷費 その他(具体的に)	(必要に応じて日本沿岸域学会より支出)	万円	
	現地調査等							
⑦ 成果発表	発表先	日本沿岸域学会研究討論会 特別シンポジウム(講演会)の開催			総額 万円(助成希望額 万円)			
	発表時期	令和2年7月, 令和2年11月						

※④はグループの構成員総てについてご記入下さい。「会・非」については、会員・非会員の区別をご記入下さい。構成員を公募する場合はその旨及び公募人数をご記入下さい。⑥は開催場所とその頻度（回/月，回/年）をご記入ください。⑦は日本沿岸域学会内での発表先（研究討論会、論文投稿等）と発表時期をご記入ください。⑧の交通費、印刷費、その他は、費目ごとの内訳とそれぞれの金額を、助成希望額は30万円以下の金額をご記入下さい。